

AI Transformation
防災AX

BOSAI Transformation
～AIによる“BX = 防災の変革”～

国立研究開発法人防災科学技術研究所

筑波大学 / AI防災協議会 (AIB) / 防災DX官民共創協議会 (BDX)

白田 裕一郎

自己紹介



博士（政策・メディア）

キーワード：

防災DX、防災情報、統合解析、災害動態、協働基盤、リスクコミュニケーション、意思決定支援、サイバーフィジカルシステム、デジタルツイン、環境情報学。

略歴：

長野県生まれ

慶應義塾大学環境情報学部卒

同大学大学院政策・メディア研究科修了

リモート・センシング技術センター研究員

慶應義塾大学大学院特別研究助手

VTT(フィンランド技術研究センター)訪問研究員

日本学術会議第26期連携会員

防災庁設置準備アドバイザー会議委員

白田 裕一郎

【研究開発】

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

社会防災研究領域長

総合防災情報センター長 兼 防災情報研究部門長

【人材育成】

筑波大学

理工情報生命学術院 システム情報工学研究群

リスク・レジリエンス工学 学位プログラム

教授（協働大学院）

【社会展開】

AI防災協議会 (AIB) エーアイビー / ビーディーエックス

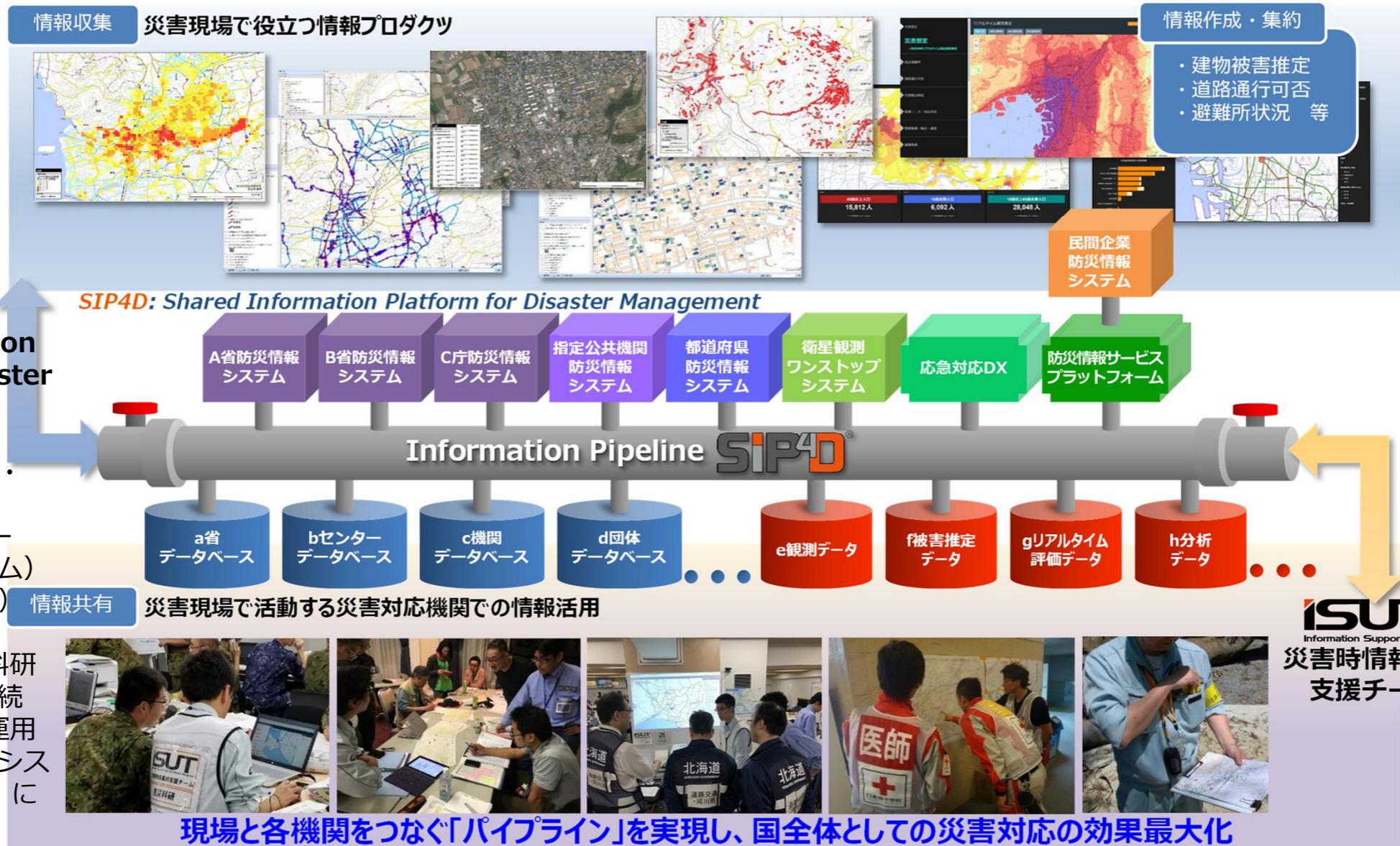
防災DX官民共創協議会 (BDX)

理事長



防災科研の主要研究の1つ：基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」

- 現場と各機関同士をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指す



SIP4D :
 基盤的防災情報流通ネットワーク
 Shared Information Platform for Disaster Management

ISUT :
 災害時情報集約支援チーム
 Information Support Team

内閣府総合科学技術・イノベーション会議
 SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）
 第1期（2014-2019）に開発
 2019年以降は防災科研が研究開発として継続
 2024年に内閣府が運用する新総合防災情報システム「SOBO-WEB」に技術導入

内閣府防災担当と防災科研による協働チームとして2018年試行、2019年より正式稼働

テーマ

業種

特集

連載

イベント

[トップ](#) > [テーマ](#) > [AI](#) > AIで、防災・災害対応はどう変わる？～有識者がその“現在地”と“未来像”を徹底討論～



AI

AIで、防災・災害対応はどう変わる？
～有識者がその“現在地”と“未来像”を徹底討論～

電腦防災コンソーシアムからAI防災協議会へ ～“AIによる防災”事始め～

2017.10.17 電腦防災コンソーシアム 設立

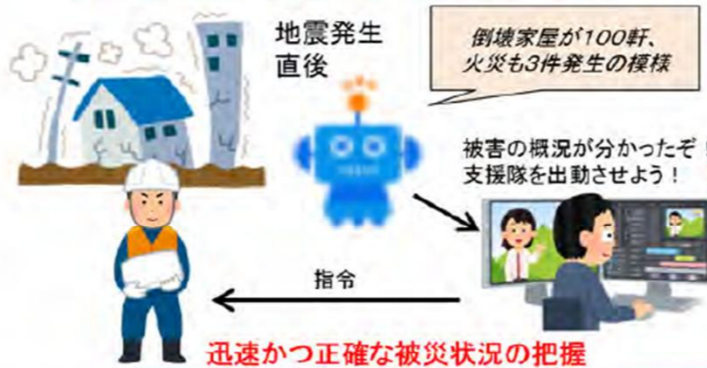
2018.4.17 インターネット・メディア・AIを活用して被災者に寄り添う防災・減災を実現する55の政策提言
～ 電腦AIが内閣総理大臣の情報参謀に任用される時代をめざして～

○ 電腦防災コンソーシアム メンバーリスト (4月1日現在)

【共同代表】	(五十音順・敬称略)
白田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
江口 清貴	LINE(株)執行役員、公共政策室長、一般社団法人モバイルコンテンツフォーラム常務理事、一般財団法人情報法制研究所 専務理事
竹内 美尋	ヤフー(株)メディアカンパニー ライフライン事業本部 災害サービスマネージャー
鳥澤 健太郎	国立研究開発法人情報通信研究機構 データ駆動知能システム研究センター長
山口 真吾	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授(有期)
【幹事・事務局長】	
木戸 冬子	国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教
【委員】	
東 博暢	(株)日本総合研究所 プリンシパル
市川 善一	埼玉県危機管理防災部 消防防災課長
宇田川 真之	財団法人ひょうご震災記念 21世紀研究機構 人と防災未来センター 研究部 研究主幹
鶴野 正志	東京都 総務局総合防災部 防災通信課長
岡本 正	銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士(法学)・防災士
織田 美穂	アビコムコンサルティング(株) 執行役員
椋原 猛	豊島区 総務部 防災危機管理課長
金谷 泰宏	国立保健医療科学院 健康危機管理研究部長、東京工業大学特定教授
川村 一郎	(一財)マルチメディア振興センター プロジェクト企画部長
小林 和則	(株)NTTドコモ サービス運営部 災害対策室 室長
小和田 香	ソフトバンク(株)テクノロジーユニット ソリューション推進室 兼 AI&データサイエンス部 プロフェッショナルテクニカルマネージャー
近藤 久禎	国立病院機構災害医療センター 副災害医療部長、厚生労働省DMAT事務局次長
ショウ・ラジブ	慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 教授
杉原 佳亮	グーグル合同会社 執行役員 公共政策・政府渉外担当
瀬尾 淳	スカパーJ S A T株式会社 宇宙・衛星事業本部 法人事業部 専任部長
橋爪 尚泰	NHK報道局 災害・気象センター長
久永 一成	(株)フジテレビジョン 報道局取材センター ネット取材部 部長
平本 健二	東京大学公共政策大学院 非常勤講師(兼 内閣官房政府CIO補佐官・経済産業省CIO補佐官)
間嶋 淳	大阪市 危機管理室危機管理課長

① AIを用いた災害時の被害状況の早期把握・自動分析システム

【想定利用機関:自治体、警察、消防、報道機関等】



電腦防災がめざす世界 ～インターネット・メディア・AIで究める防災・減災～

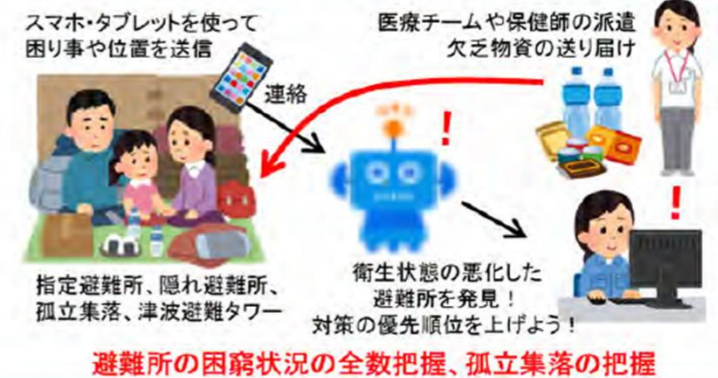
③ AIを用いた首都直下地震時の帰宅困難者の自動把握・分析システム

【自治体、警察、交通機関、報道機関等】



② AIを用いた被災者・避難所の困窮状況の情報集約・分析システム

【自治体、避難所施設管理者、保健所、通信事業者等】



④ AIを用いた現場報告やクロノロジーの自動整理・分析システム

【自治体、医療チーム、災害応急機関等】



2019.6.18 AI防災協議会 設立

(電腦防災コンソーシアム55の提言)

(電腦防災協議会(仮称)の設立)

【12】 SNS を活用した緊急時の情報収集システムを実現するためには、被災通報や個人情報などの取り扱いルール、システムの運用方法などに関する検討を行う協議会組織が必要だ。このため、企業や研究機関、学識者などは、関係する府省庁の協力を得て、そのような協議会組織を2018年度中に設立すべきだ。協議会が主体となって、「電腦防災訓練」(後述)を推進すべきだ。

AI防災協議会



理事長

白田 裕一郎 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

常務理事

萩行 正嗣 株式会社ウェザーニューズ 防災チャットボットプロジェクトリーダー

理事

岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士 / 人と防災未来センター 特別調査研究員
瀬尾 英一 損害保険ジャパン株式会社 官公庁・広域マーケット開発支援部 部長
村上建治郎 株式会社Spectee 代表取締役
米重 克洋 株式会社JX通信社 代表取締役
江口 清貴 一般財団法人LINEみらい財団 専務理事
福島 直央 ファストドクター株式会社 執行役員
神原 咲子 神戸市看護大学 / 災害看護・国際看護学 教授

監事

堀 雅文 一般財団法人 総合研究奨励会 業務執行理事

産官学が一丸となって、AI・SNS等をはじめとする先端技術・ITインフラを**活用することによって、災害に対するレジリエンスを向上**させ、防災・減災にかかる課題解決を目指すことを目的としています。

- **技術を適用すればそれでよい、ということにはなりません。**それを社会になじませるには、様々な課題があります。これを解決する取り組みも各所で行われていますが、そのリソースにも限りがあります。
- そこで、同じ思いをもって取り組んでいる有志が**産官学から集まり、共通課題を協働で解決し、良いデジタル技術を良い形で社会に実装していけないか、**ということで設立されたのが、このAI防災協議会です。
- 防災は我が国全体、さらには世界全体の共通課題です。**悩むなら一人よりみんなで。**あなたの力がみんなの力になり、みんなの力があなたの力になります。ぜひ、AI防災協議会で、**デジタル技術をフル活用した防災力の最大化**を実現しましょう。

設立の背景・目的より抜粋

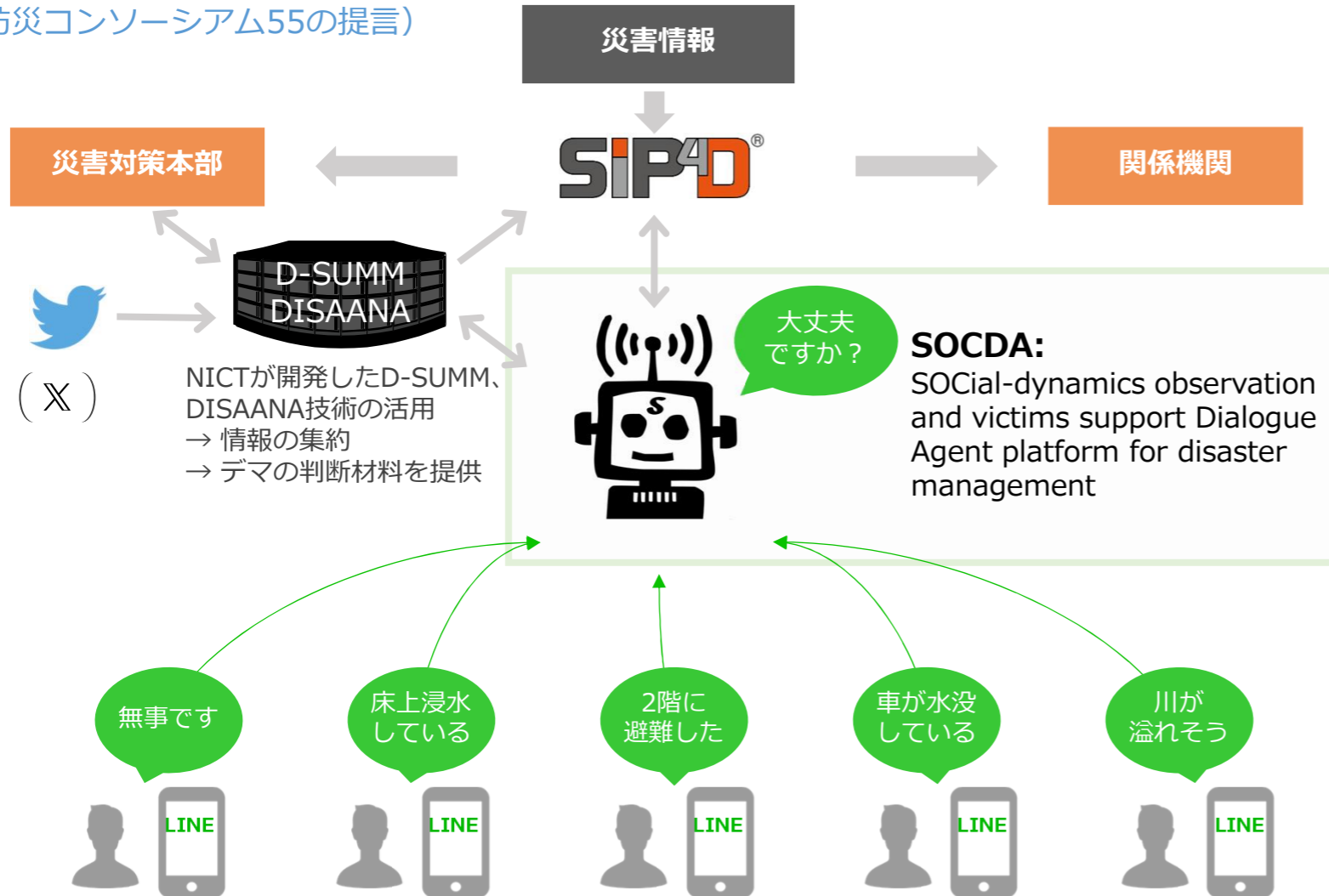
<https://ai-bosai.jp/>

対話型災害情報流通基盤「SOCDA」 (防災チャットボット)

“ことば”で被災者を把握して、災害関連死を防ぐ

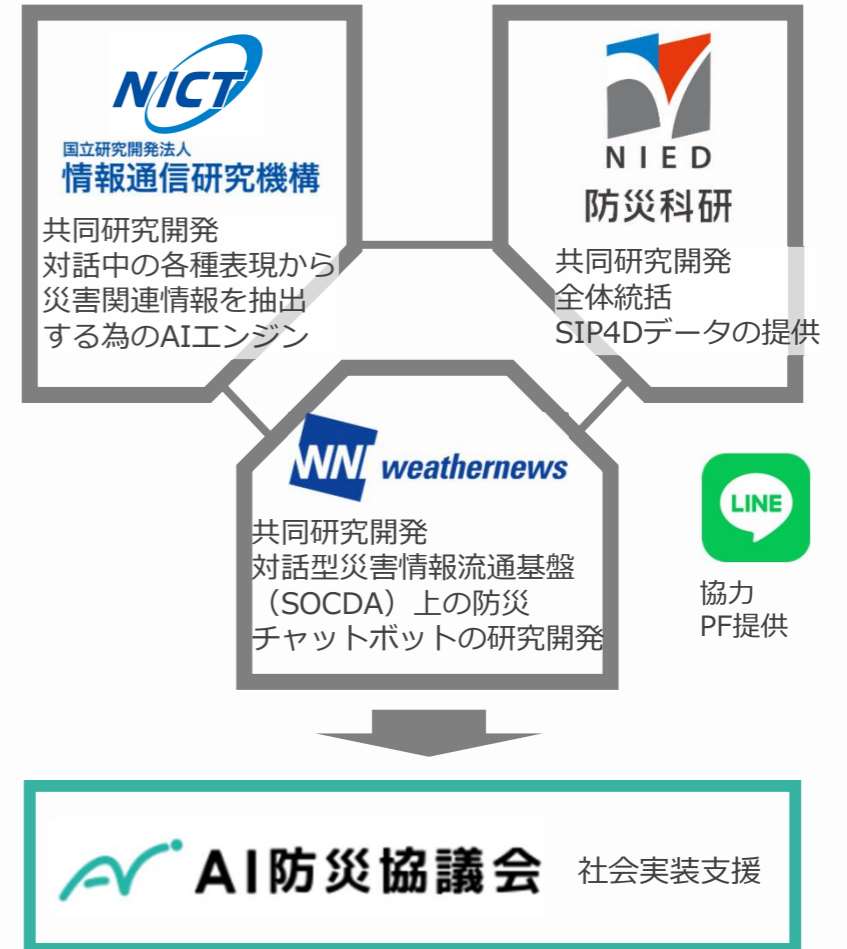
【7】 防災・減災の第一の目標は、人の命を救うことだ。となれば、被災者の誰もが使い慣れていて、親しみのある「ことば」(つぶやき、会話、文字)を使って被災者の状況を把握できるようにすべきだ。被災者の「ことば」は重要な災害情報であり、国・地方公共団体は、被災者達の「ことば」をAIで分析させることによって、被害状況や被災者の困窮状況を全容把握すべきだ。

(電腦防災コンソーシアム55の提言)



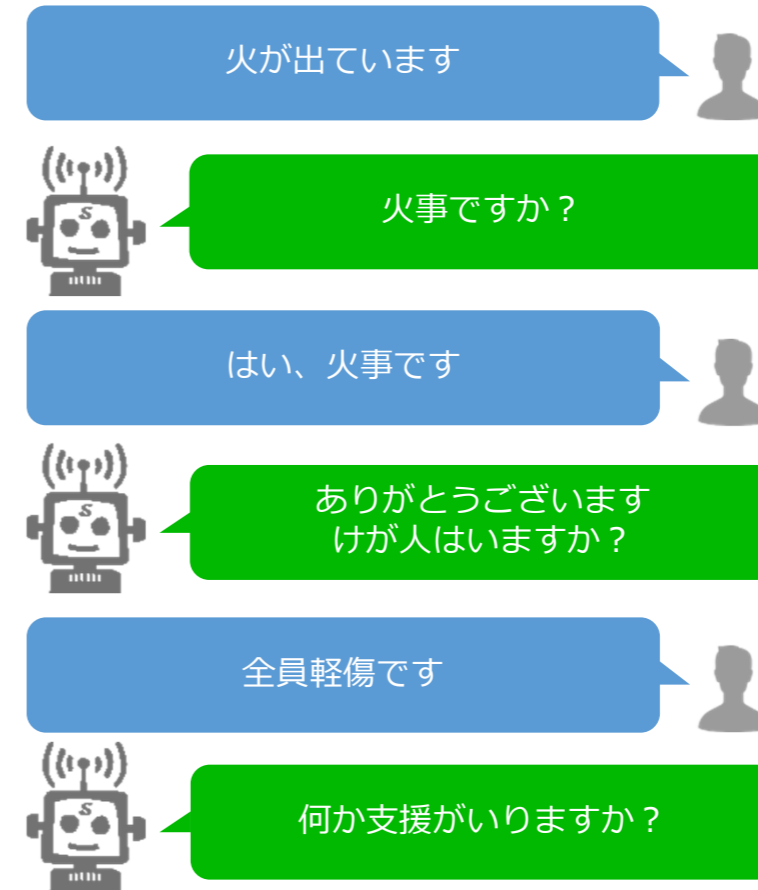
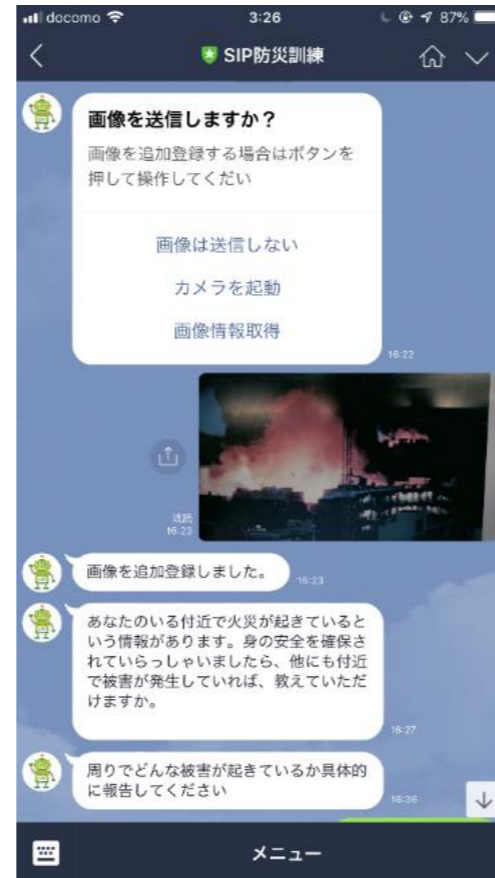
SOCDAの研究開発・社会実装体制

第2期SIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」



対話型災害情報流通基盤（防災チャットボット）「SOCDA」

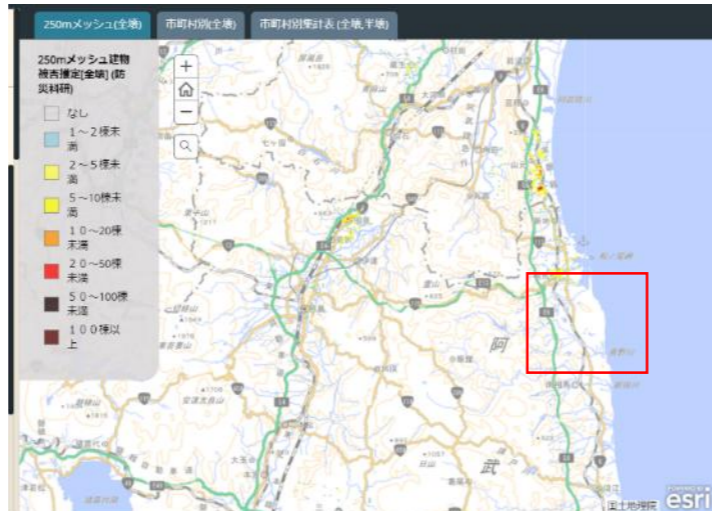
一人ひとりの状況に合わせた情報を提供し避難を支援するとともに、
一人ひとりが有する情報（被害、意思、要望等）を動的集約



2021.2.23 防災チャットボット「SOCDA」による詳細な被害状況把握

一人ひとりに情報を提供し避難を支援するとともに、一人ひとりの把握する状況（被害等）を動的集約、AIが自動分類。

2021年2月13日福島県沖地震では、南相馬市において市民から投稿された情報から「水道トラブル」が顕著であることを把握。**公式情報や推定情報では現れない被害を、社会動態情報から検出可能であることを実証。**

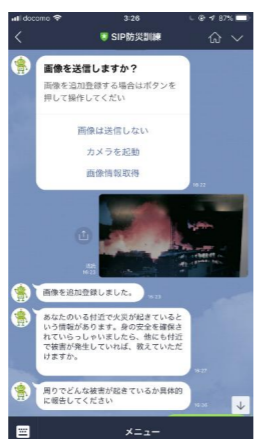
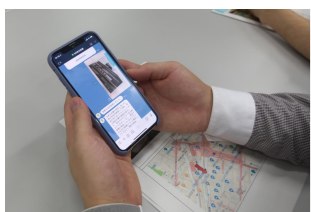
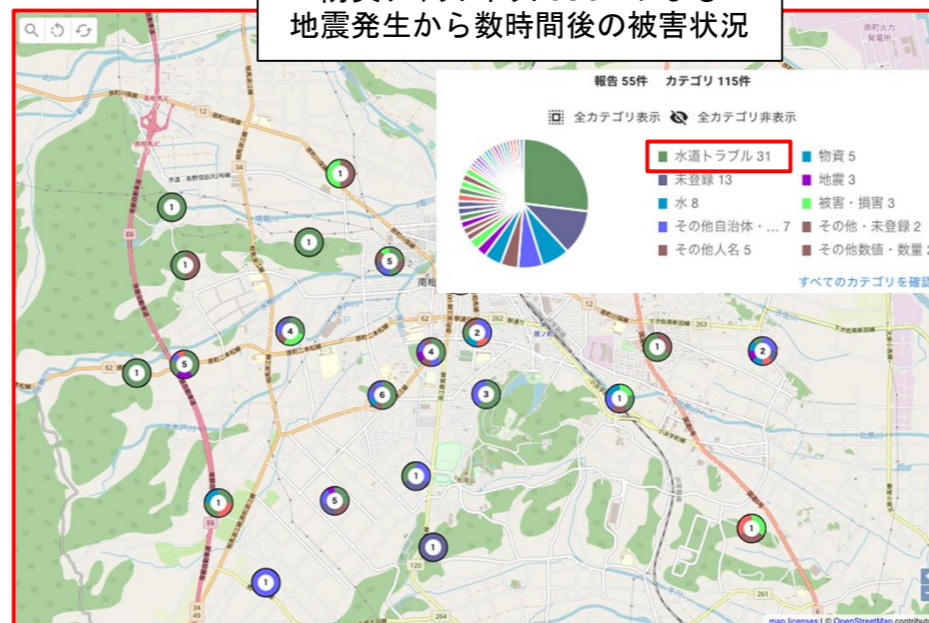


SIP4Dに共有された建物被害推定(防災科研)



SIP4Dに共有された断水状況(厚労省発表)

防災チャットボットSOCDAによる地震発生から数時間後の被害状況



防災チャットボットSOCDAの実利用

令和元年房総半島台風・東日本台風における被災者支援のための防災チャットボット

- 対話の中で被災者が必要となる情報を自動提示
- 千葉県の事例では2週間で**7000件超**の問い合わせに自動回答

2019/09/22発
AIチャットボット担当：千葉県総務部行政改革推進課

LINEで復旧支援情報をお答えします

友だち追加

QRコードを読み込んで「千葉県災害2019」を友だち追加

シナリオタイプ

- トーク画面の下部メニューから「スタート」をタップ
- チャットボットが「お困りごと」の選択肢を提示
- 選択して必要な情報を入力

FAQタイプ

- 画面左下の「目」(キーボードマーク)をタップして、キーボードを表示
- 知りたいことを短い文章で入力(例:スマホを充電したい)
- チャットボットが回答

千葉県 × AI防災協議会

防災科研 weathernews 損保ジャパン日本興亜 SOMPOリスクマネジメント 東京海上日動
LINE WORKS MOBILE 茨城県 三重県 大阪府 鳥取県 森町
さいたま市 千葉市 堺市 神戸市 伊丹市 熊本市 日向市

AI防災協議会
長野県被災者支援
福島県災害2019

メニューから探す
質問を直接入力する

どんな情報が必要ですか?
調べたい項目をメニューから選んだり、質問を直接入力したりすることができます。
(選んでいる最中でも質問を入力することができます。)

メニューから探す
質問を直接入力する

スタート
AIと対話して情報を入手できます

スタート
AIと対話して情報を入手できます

1 - 対応：断水・給水状況
次へ：対応：住家被害状況

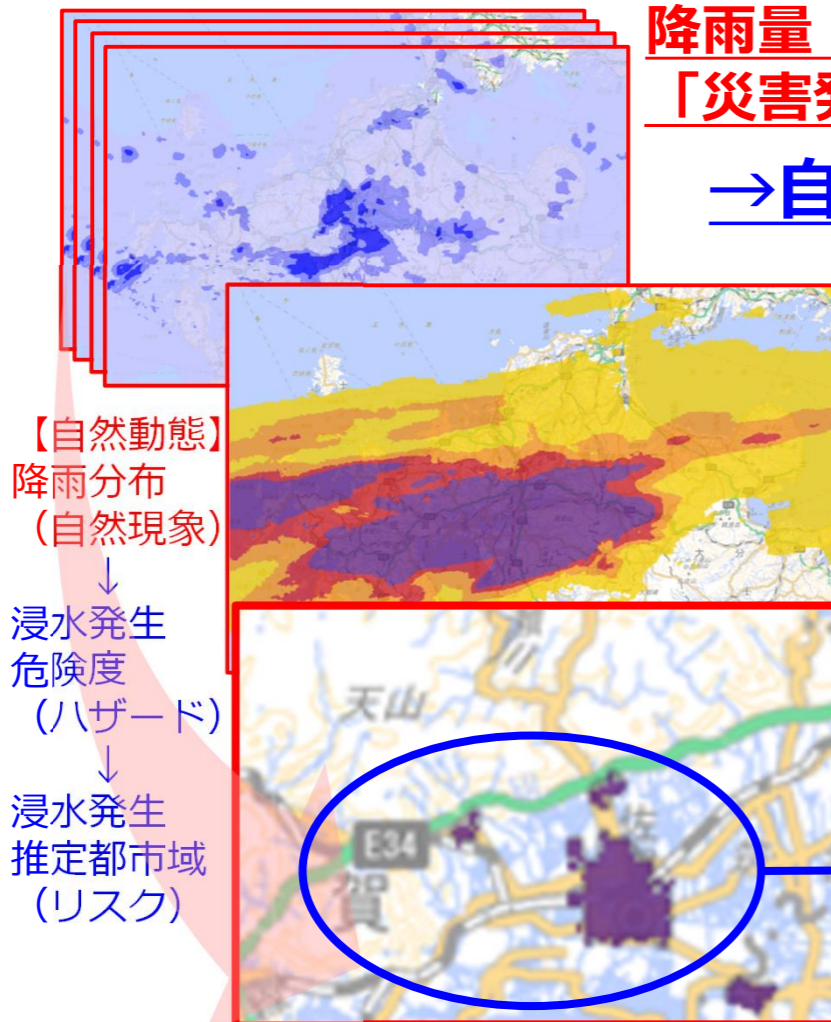
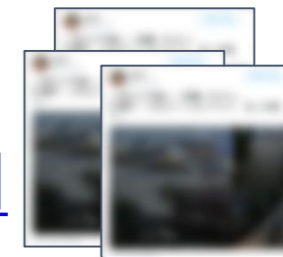
自然×社会 = 災害動態解析の可能性

地震・噴火・
降水等

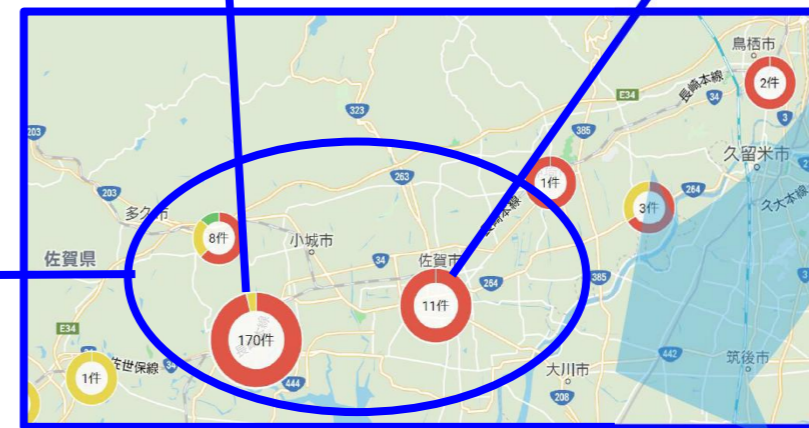
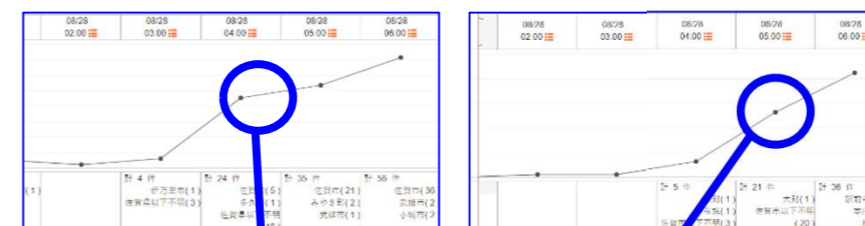
人流・物流・
交通流等

降雨量・分布だけでは
「災害発生」は検知できない

→自然と社会の融合と変化に着目



【社会動態】 SNSを活用したビッグデータ解析



自然動態に社会動態を加え、災害動態として解析し、災害対応効果を最大化

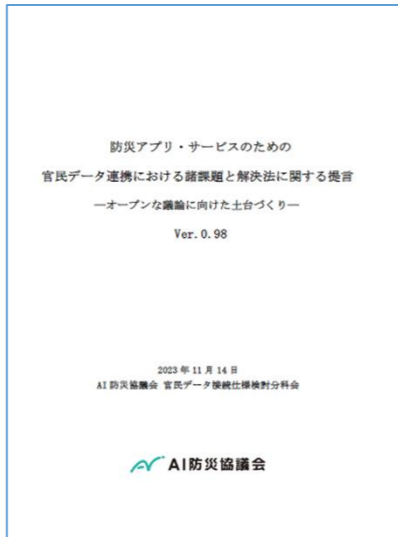
2023.11.14 防災アプリ・サービスのための 官民データ連携における諸課題と解決法に関する提言

([電腦防災コンソーシアム55の提言](#))

(急務となっている災害情報の標準化)

【32】 災害応急対策を最適化するには、支援者と受援者が同じ情報に基づいて行動することが重要になる。しかし、国、地方公共団体、指定公共機関、事業者が持つ情報の粒度・精度にばらつきがあるうえ、相互に利用できないデータが多数存在している。一般的に「多様性」や「独自性」はイノベーション創出の原動力になるが、活動の調和が求められる防災・減災分野においては、それらは弊害となり得る。このままでは緊急時にデータを十分に活用できないため、国は、次に掲げる「情報の標準化」を強力に進めるべきだ。

- 災害情報に関する関係機関の役割分担、各部署の役割分担
- 災害に関する情報の収集・分析等に関する業務方法（標準作業手順（SOP））
- 情報項目、データ項目、データ交換のインターフェース（データフォーマット、API（Application Programming Interface））
 - ・特に、避難所・被災者のアセスメントに関する情報項目
 - ・特に、情報システム間で疎結合・相互運用可能な連携インターフェース
- 汎用的なグラフィカルユーザーインターフェース（GUI）



提言主体と提言の全体像

【AI防災協議会 官民データ接続仕様検討分科会の目的】

参加各位の防災課題への理解・経験とデータにもとづく防災DXへの期待感を源泉に、データ連携基盤と総合防災情報システムの接続部分のあり方を提案し、データ連携基盤を通じた防災アプリ・サービスの安定的かつ持続可能な発展に貢献する

本提言は「自助/共助」「業助/共助」「公助」の各セクターと、それを調整する役割を担う第4セクター（助助）のそれぞれのセクターが共通認識を持って議論できるよう、歩み寄れる視座の土台を築くことを目指し、現状および課題を整理した

官・行政機関（公助セクター）	民間企業（業助/共助セクター）	住民・市民（自助/共助セクター）	第4の機関（助助セクター）
<p>■国（中央省庁）における防災データの流れ</p> <p>府省庁間データ連携の課題についてはSIP4Dの関連プロジェクトで取り組み、横連携のできるシステムを構築</p>	<p>■夜明け前で足踏み段階の防災DX市場</p> <p>防災情報サービスに関する市場の健全な育成が必須であり、ユーザーがデータの品質を精査し、公正な価格でデータを活用できるよう審査・助言を行う機関の設置が必要</p>	<p>■手付かずも多い住民の自助・共助</p> <p>約20%～30%の人が災害（大地震）に対して「何の備えもしていない」また、6割以上の市民は家具家電の固定（転倒・落下・移動防止）をしていない（内閣府「防災に関する世論調査」）</p>	<p>■組織体の増加と維持困難</p> <p>自然消滅を待つまで何もできない状態を続けるか、統合を進めるか</p>
<p>■広域自治体（都道府県）における防災データの流れ</p> <p>国や市町村、公共機関との連携に課題が存在する 衛星データやSNS情報の組み合わせにも期待が寄せられている</p>	<p>■ロールモデルと収益性の不在</p> <p>広範な情報提供と、個別の行政サービスのDXについては、切り離れた上で制度設計を行うことが必要</p>	<p>■住民目線の機能拡充</p> <p>データ連携基盤の構築や、データとニーズをマッチングする企業を増やすことが必要 安全を安心につなげるためには、透明性（可視化）と信頼も必要</p>	<p>■分散するデータ、継続維持困難なデータ</p> <p>公益性の高い情報が分散したり、維持コストの捻出が不安定な状況にある</p>
<p>■基礎自治体（市区町村）における防災データの流れと課題</p> <p>災害対応業務では、多重入力の問題など、多数のシステムの存在によりかえって人員・コストがかかる状態となっている</p>	<p>■インフラデータ一元化を阻む諸事情</p> <p>インフラ事業者や自治体企業局の現状は情報の一元化が困難</p>	<p>■データアクセス権限の整理</p> <p>中小・ベンチャー企業によるデータ連携基盤への情報アクセスを推奨するような制度設計が期待される</p>	<p>■自治体間・分野間の連携を阻むサイロ化</p> <p>防災分野だけではなく、多岐にわたる分野との連携や共創が必要</p>
	<p>■BCPの策定率は15.3%の中小企業</p> <p>コストセンターのままでは、誰も防災投資を行わなくなる</p>		

2026.3.13 AI防災ソリューション・カオスマップ Ver.1.0

- 〈AI×防災〉ソリューションの現状を把握し、今後実現すべき未来像を描き、国や地方自治体、企業、学術領域や民間団体などに広く提言していくことを念頭に、〈AI×防災〉研究会を開始
- 「AI×防災」にはどのような技術があるのか？ その全体像を俯瞰すべく、「AI防災ソリューション・カオスマップ」を作成し、公開



防災DX官民共創協議会の取り組み ～産官学民共創による防災DXへ～

2022.12 防災DX官民共創協議会(BDX) 設立

理事会

- 理事長 : 臼田 裕一郎 (AI防災協議会 理事長)
- 副理事長 : 西口 尚宏 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 代表理事)
- 副理事長 : 小野 高宏 (防災コンソーシアムCORE事務局 代表)
- 専務理事 : 江口 清貴 (神奈川県CIO兼CDO / AI防災協議会 理事)
- 常務理事 : 辻 禎之 (株式会社三菱総合研究所 主席研究員)

事務局

事務局長: 辻 禎之 (三菱総合研究所 主席研究員) ※7月理事会正式就任予定

検討部会

- 検討部会統括: 高田 佳紀 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 副代表)
- 自治体部会 部会長: 行司 高博 (公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構)
- 課題特定部会 部会長: 吉田 直樹 (デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社)
- 基盤形成部会 部会長: 堀越 満 (応用地質株式会社)
- 市場形成部会 部会長: 高田 佳紀 (一般社団法人日本防災プラットフォーム)
- 災害対応部会 部会長: 森田 公剛 (NTT東日本株式会社)

意見交換

関係省庁

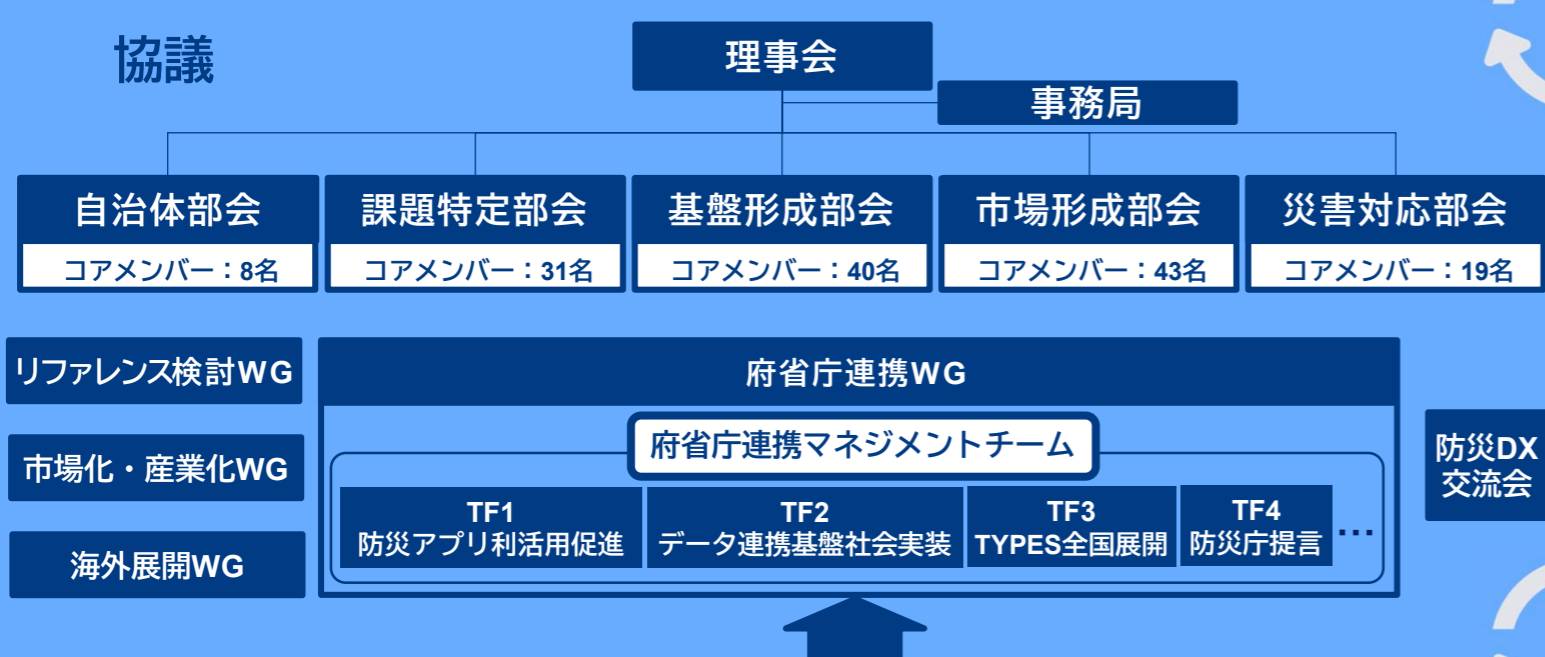
会員

企業等民間団体、地方公共団体

BDXの3つのアクション: 協議・具体活動・社会実装

防災DX官民共創協議会 (BDX)
 会員総数 558者 地方公共団体 117団体
 民間事業者等 441者 2025年9月19日時点

協議



府省庁



産官学民共創
防災DXショーケース
& ディスカッション

能登半島地震
災害対応チーム
活動

被災者DB
構築

SIPとの連携

具体活動

防災庁設置準備
アドバイザー会議
への提案

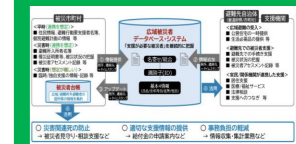
疑似的避難所
チェックイン
と産産連携

一般社団法人
DIT/CC 設立

防災チッカイギ

防災DX
交流会

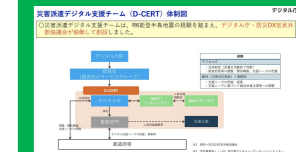
広域被災者データ
ベース・システムの
手順書・仕様書



出典
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/phosel/documents/hisaiya-db_installation_manual.pdf

社会実装へ

災害派遣デジタル
支援チーム
(D-CERT) 創設



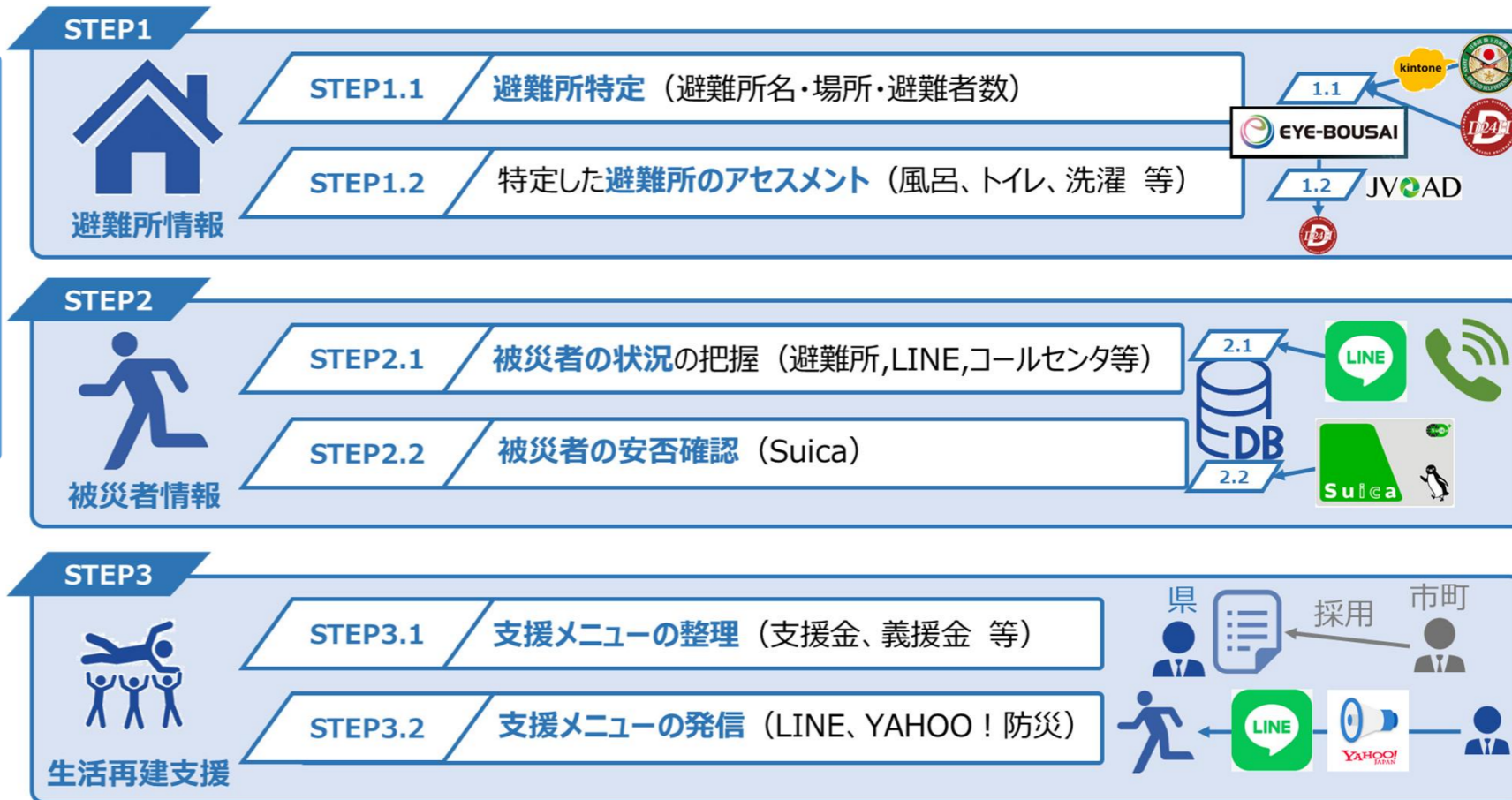
出典
https://www.digital.go.jp/policies/disaster_prevention/d-cert

具体活動例 令和6年能登半島地震における被災者データベース構築

(電腦防災コンソーシアム55の提言)

【5】 災害関連死を防止するためには、被災者一人一人の状況に合わせて、迅速かつ手厚い支援を長期にわたって講じる必要があるが、そのためには、被災者や避難所に関する情報収集が不可欠となる。しかし、いわゆる隠れ避難所やテント泊、車中泊による避難を含め、被災者に関する情報収集は、複数の機関・チームがばらばらに行っており、成功しているとは言いがたい。このため、国は、スマートフォンやSNS、AIを駆使した情報収集メカニズムを確立するとともに、組織を跨る統合的な情報収集システムの運用を実現すべきだ。国は、この課題の解決を3年以内に完了すべきだ。

【6】 大規模災害時の情報収集では「災害全体を俯瞰する視点」と「被災者それぞれの視点」の両方が必要であり、後者の視点では住民から寄せられる被災情報が重要となる。しかし、被災情報は、電話による情報収集が基本となっており、自治体職員のマンパワー不足や情報伝達の齟齬（伝言ゲームによる誤り）の問題を抱えている。このため、国・地方公共団体は、スマートフォンやSNSを積極的に活用することによって、被災情報をデジタル情報として収集するシステムを早急に整備すべきだ。

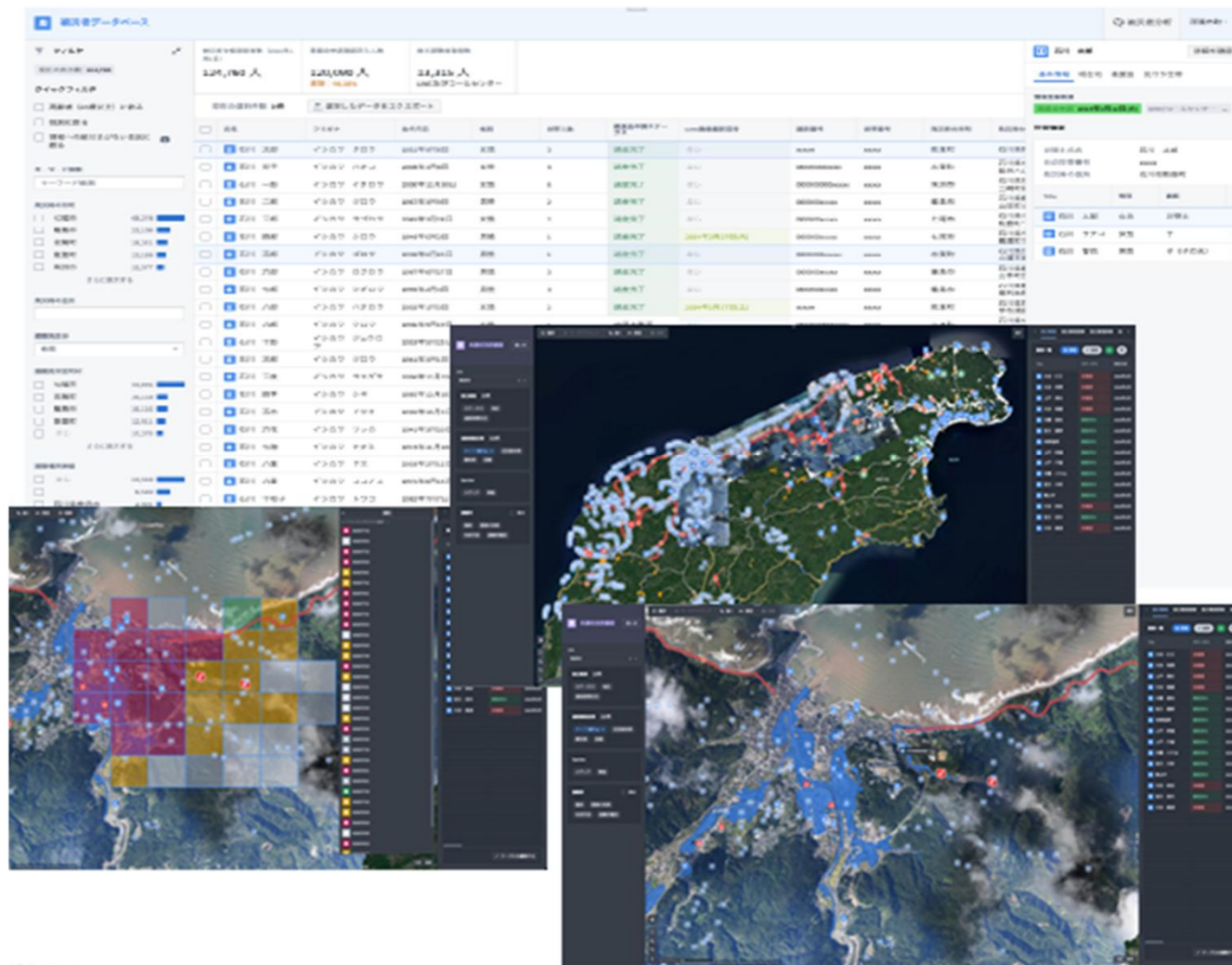


具体活動例

令和6年能登半島地震における被災者データベース構築



広域統合被災者データベース。能登被災者12万人を被災情報とともにDB化



協議 + 具体活動 → 社会実装へ 広域被災者データベース・システム手順書・仕様書

2024.5.21 デジタル田園都市国家構想交付金 Type S開始

2025.5.13 導入手順書・仕様書 公開

広域被災者データベース・システムの全国展開について①

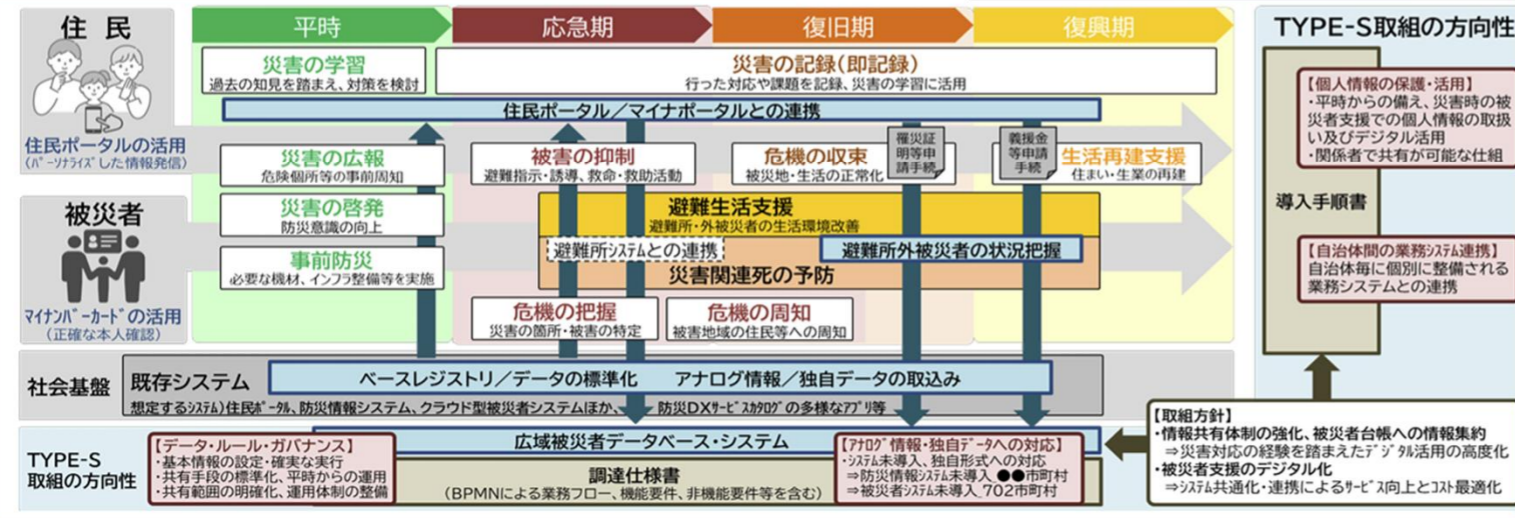
(大規模広域災害における即応力の強化、災害ケースマネジメントの実効性の確保)



- 発災直後から復旧・復興まで切れ目のないきめ細やかな被災者支援の実現に向け、多様な関係者が連携、役割を分担し、重複や漏れがないよう、情報連携を行い、被災者の支援に必要な情報や支援状況を一元的に「被災者台帳」に集約するとともに自治体システムや民間サービスと連携して、台帳情報の提供を安全かつ効率的に行う「広域被災者データベース・システム」を整備し、全国展開を行う。

広域被災者データベース・システム イメージ

【凡例】 広域災害の課題 TYPE-S事業の取組内容 成果物



- 将来的には、激甚化・頻発化する災害に備え、可能な限り被災者の救助・支援事務が迅速かつ円滑に行われるよう、大規模・広域災害時に都道府県の広域調整による情報連携の仕組みの構築を目指す。

広域被災者データベース・システム
導入手順書【第1.0版】

広域被災者データベース・システム
に係る仕様書【第1.0版】

【本資料の位置付け】
本資料は、広域被災者データベース・システム(以下、「本システム」という)の構築を検討する都道府県が、事業から調達する際に事業者側へ提示する仕様書として、システム開発、保守運用に必要な業務、システム要件、サービス等を規定した文書である。本資料の作成に当たり、令和6年年度半費地産地消型石川県職制システムを基に、自治体システムの導入を検討する自治体に向けた参考として位置付けとして作成している。他方で、デジタル田園都市交付金TYPE Sに基づく石川県の検討では健康増進や見守り支援を主眼に検討したシステムとして導入されるべきである。そのため、導入を検討する自治体及び事業者においては、本仕様書をベースに、当該自治体独自のニーズや今後の技術進化、環境変化に即して柔軟かつ拡張性を考慮した設計を行うこと、本システムの導入を検討する自治体は、必要に応じて本資料を更新の上、事業者へ提示することが求められる。

本資料の特徴は以下のとおり。

- ・ 本資料は、一般的なシステム開発工程における「要件定義工程」後に、「基本設計工程」を推進する事業者へ提示する必要がある内容・成果物を基に構成している。
- ・ 実務対応業務については、中央防災会議の作成する「自治体基本設計」に基づき自治体において作成される「地域防災計画」により、一定標準、業務標準化が図られていることが想定されるが、実態には自治体ごとに対応が異なることも考えられる。本資料は、災害対応業務に必要なシステム機能や連携するシステムも異なる場合があることを前提に作成している。
- ・ 調達時には、調達仕様書の内容が当該自治体の業務に即しているか、本システムに求める要件として更新が必要かなどを検討し、各自治体の必要に応じて本資料の必要及び別添を修正して、事業者と共有する。
- ・ 委託者への対応品質及び関係から運用への移行における「迅速性」の観点から、システム開発とシステム保守運用が同一事業者により提供されることを想定し、本資料は作成されている。仕様において、「システム開発」と「システム運用保守」を切り分ける場合には、本稿の参考資料「開発と運用保守の切り分け」にてそれぞれの役割に応じた分冊を示しているため、参照いただきたい。

出典：石川県広域被災者データベース・システムの整備検討に係る情報提供依頼について「参考資料3_被災者データベースの構築について」より抜粋
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/wide-area-disaster-victim.html>

出典：広域被災者データベース・システム導入手順書及び仕様書
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/wide-area_disaster_victim_database_system_working-group.html

新たな具体活動 防災庁設置準備アドバイザー会議への提案

防災庁設置準備室



防災庁設置準備アドバイザー会議

回数	日付
第1回	令和7年1月30日
第2回	令和7年2月17日
第3回	令和7年3月25日
第4回	令和7年4月4日
第5回	令和7年4月14日
第6回	令和7年5月12日
第7回	令和7年5月21日
第8回	令和7年6月3日

構成員として参加
理事長：臼田 裕一郎
専務理事：江口 清貴

会員との
意見交換会
参加人数67名

BDX

防災庁設置に関する
アンケート回答数
104件

BDX会員からの課題感や要望等を
参考資料として29ページにわたり掲出

出典：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bousaichou_preparation/dai4/sankou2-3.pdf

防災庁に求める機能、官民連携、地域防災力、産業化・国際展開等の
様々なテーマで意見を収集し、テーマ・組織種別ごとに集計し、掲出

テーマを限定しない、業態に応じた意見は組織ごとに意見を掲出

防災DX官民共創協議会からの意見

【政府の防災政策の強化にあたって防災庁に求める機能（民間企業①）】

近年の災害や社会情勢の変化を踏まえ、
政府の防災政策として強化すべき事項

政府の防災政策の強化にあたって
防災庁に求める機能

- 現在の災害対応の主体は市町村だが、近年の激甚化・広域化する災害では市町村単独では対応が難しく、国・県・市町村が一体となった連携対応が必要とされている。
- 災害時の現場において、関係機関（消防、警察、自衛隊等）間の情報連携し、意思決定の迅速化を図ることが重要である。
- 多くの自治体と協働している中で「中核的デジタル庁、国土交通省など、それぞれがそれぞれで同じような動きを繰り返している」という課題を指摘している。
- 防災・減災に関する情報・データについて明確な権限と責任を負う。現在は、データの所有や利用が各行政で分散している状態。データの統合や活用が難しくなっている。
- 防災・減災情報・データに関しては「防災庁」が明確な権限を持ち、責任を持って改善を求められる組織としてほしい。

防災DX官民共創協議会からの意見

【防災DXにおける官民連携のあり方（自治体）】

「防災DXにおける官民連携のあり方」について、
現在感じている課題

- 例えば、「標準的な位置情報を用いた人流データを、平時は観光客等の分析で利用し、災害時には避難誘導等の施策等に活用する」ということ。防災DXによって実現できる体制が構築できるとよい。（技術、データの提供）
- デジタル技術の活用による連携のあり方。例えば自治体の防災DX推進にデジタルを活用する機会が少ないこと及びデジタル担当部署が存在するなどの課題により、行政側で官民連携を推進する体制が不明確になりがち。
- 防災DXに取り組む自治体の人材の確保と育成。防災DX推進には、防災DX推進の推進力となる人材の確保と育成が重要である。防災DX推進には、防災DX推進の推進力となる人材の確保と育成が重要である。
- 大きな課題は「持続性」。国における防災DX推進と国に対する企業によるデジタル化などにより実現するが、企業側には「防災DX推進」が明確な課題として認識されず、企業側で対応するが、それがそれと認識されるのは課題。

防災DX官民共創協議会からの意見

防災庁設置に向けた意見（自治体）

平時からの住民主体の防災力向上支援による減災と人命尊重の取組強化

- 積極的な住民参加を促す意識改革施策—地域住民が楽しめるイベントと防災力向上イベントの融合
- 地域防災で実際に現場で平時から活動する自主防災組織等への社会的ポジションの付与や防災減災自由度の高い予算付与
- 避難行動要支援者に関する情報のみならず、住民の機微な個人情報も含めた平時からの安全管理基盤の具体化
 - 自治体と自主防災組織間で平時からの機微な個人情報も安全にファイル共有できる仕組みを提
 - NISCや総務省パーソナルデータ報告書等に記載される秘部分散技術（BCP観点で隣接型必須）サービスを活用することが考えられる（現時点町内会等自主防災組織に事前配布される対象者名ミスは個人情報漏洩となるリスクを負わされている）
- 現場担い手への学業成績への加点、金銭を含めた具体的な報酬の在り方の検討
 - デジタル化対応や力仕事含め、旧態依然としたリタイヤした人員が中心となった町内会等自主防災は、実際のところ担いきれない問題が山積している—高齢者中心から若手中心の組織改革への支援

防災DX官民共創協議会からの意見

防災庁設置に向けた意見（民間企業：情報通信業）

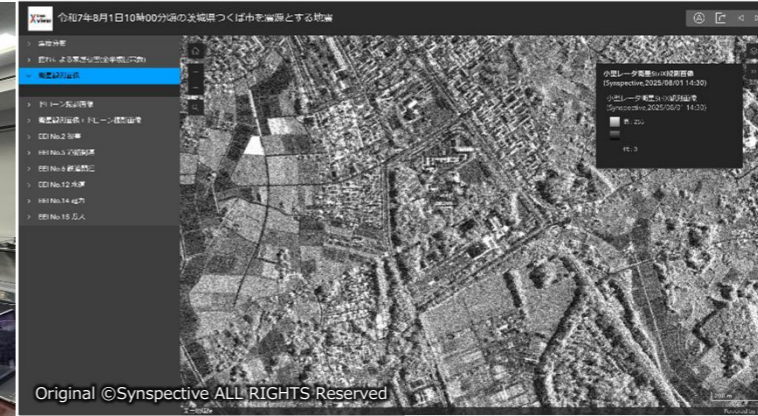
地域防災力の向上

- 地域内ステークホルダー間の関係性（相互依存性）の維持・構築に向けた全庁への提言
 - ＜相互依存性＞
 - 地域防災に必須となる地域ステークホルダー間におけるボトルネック箇所を横断的に解消する役割を明確化（防災・減災視点）
- 大規模災害時における、地域防災復旧（最低限、初動～応急活動）における統制リーダー役を兼務する機能体（防災庁設置場所舎）
 - 緊急（非常）災害対策本部及び内閣府防災：防災庁意見具申に基づく国としての対策指針を实践
 - 防災庁：地域防災活動のフェーズフリー化、有事における緊急災害対策本部への地域代表としての意見具申等

5.3 自治体における大規模災害時の連携計画推進状況結果概要
①自治体間の連携推進状況・連携計画の進捗状況

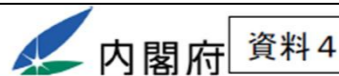
新たな具体活動 産官学民共創防災DXショーケース&ディスカッション

2025.8.1,2 防災科研×BDXの共催、国・自治体・企業・大学・市民等が参加し、相互に体験→協議へ



**「場所から人への支援の転換」を実現する
被災者支援AIサービス開発基盤
“SIP4D-GAI”**

災害対策基本法等※の一部を改正する法律の概要



※災害対策基本法、災害救助法、水道法、大規模災害復興法、大規模地震対策法、内閣府設置法

公布：令和7年6月4日
施行：公布日/令和7年7月1日

趣旨

令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等について、以下の措置を講ずる。

改正内容

①国による災害対応の強化

- 1) 国による地方公共団体に対する支援体制の強化 ★災害対策基本法
- 2) 司令塔として内閣府に「防災監」を設置 ★内閣府設置法

- 国は、地方公共団体に対する応援組織体制を整備・強化。
- 国は、地方公共団体からの要請を待たず、先手で支援。

②被災者支援の充実

1) 被災者に対する福祉的支援等の充実

★災害救助法、災害対策基本法

- 高齢者等の要配慮者、在宅避難者など多様な支援ニーズに対応するため、災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」を追加し、福祉関係者との連携を強化。災害対策基本法においても「福祉サービスの提供」を明記。
- 支援につなげるための被災者、避難所の状況の把握。



車中泊への対応



高齢者等への対応

2) 広域避難の円滑化 ★災害対策基本法

- 広域避難における、避難元及び避難先市町村間の情報連携の推進。
- 広域避難者に対する情報提供の充実。
- 市町村が作成する被災者台帳について、都道府県による支援を明確化。

3) 「被災者援護協力団体」の登録制度の創設

- 避難所の運営支援、炊き出し、被災家屋の片付け等の被災者援護に協力するNPO・ボランティア団体等について、国の登録制度を創設。
- 登録被災者援護協力団体は、市町村から、被災者等の情報の提供を受けることができる。
- 都道府県は、災害救助法が適用された場合、登録団体を救助業務に協力させることができ、この場合において実費を支弁。
- 国は、必要な場合、登録団体に協力を求めることができる。国民のボランティア活動の参加を促進。



炊き出し



被災家屋の片付け

4) 防災DX・備蓄の推進 ★災害対策基本法

- 被災者支援等に当たって、デジタル技術の活用。
- 地方公共団体は、年一回、備蓄状況を公表。

③インフラ復旧・復興の迅速化

1) 水道復旧の迅速化 ★水道法

- 日本下水道事業団の業務として、地方公共団体との協定に基づく水道復旧工事を追加。また、水道事業者による水道本管復旧のための土地の立入り等を可能とする。



水道の復旧
(被災した浄水場)

2) 宅地の耐震化（液状化対策）の推進 ★災害対策基本法

3) まちの復興拠点整備のための都市計画の特例

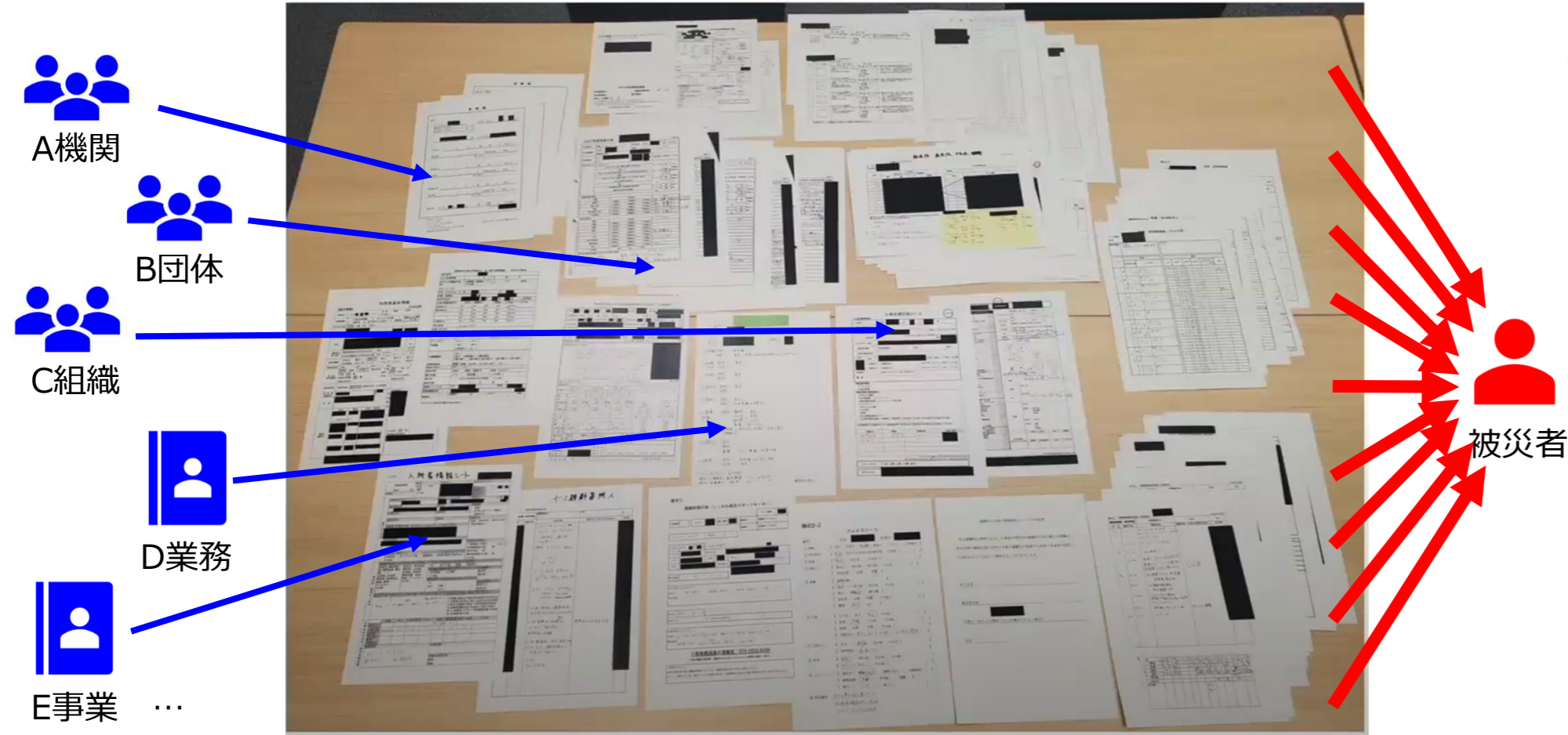
★大規模災害復興法

出典：第45回中央防災会議資料
(R7.7.1)

「場所への支援」から「人への支援」への転換

被災者支援におけるAI導入への期待と課題

個別業務のDXは進行中⇒業務ごとにデータの入力が発生
被災者は何回も同じ情報を別のシステムに登録しなければならない！
自治体職員は災害対応を行いながら、多種多様な申請を処理しなければならない！



写真提供：内閣官房デジタル行財政改革会議

- ### 解決すべき課題
- データ提供者の心配
 - 個人情報や機密情報の漏洩
 - サービス開発者の心配
 - 開発環境の新規参入しやすさ
 - サービス利用者の心配
 - 開発サービスの標準レベル

AIを活用してこうした課題を解消、防災DXの実現を目指したい

生成AIを活用した被災者支援サービス開発基盤 (SIP4D-GAI)

(電脳防災コンソーシアム55の提言)

(AI との会話によって被災者ニーズに対応する)

[11] 最近のスマートスピーカーやチャットボットの流行を踏まえると、AI が被災者一人一人の困り事を会話によってお尋ねし、それぞれの被災者に寄り添ったカウンセリングや生活再建支援につなげていくことができる時代になりつつある。国・地方公共団体は、AI を用いることによって、被災者一人一人のニーズに合わせた、手厚い被災者支援につなげていくべきだ。

(災害情報に関するナショナルセンター整備)

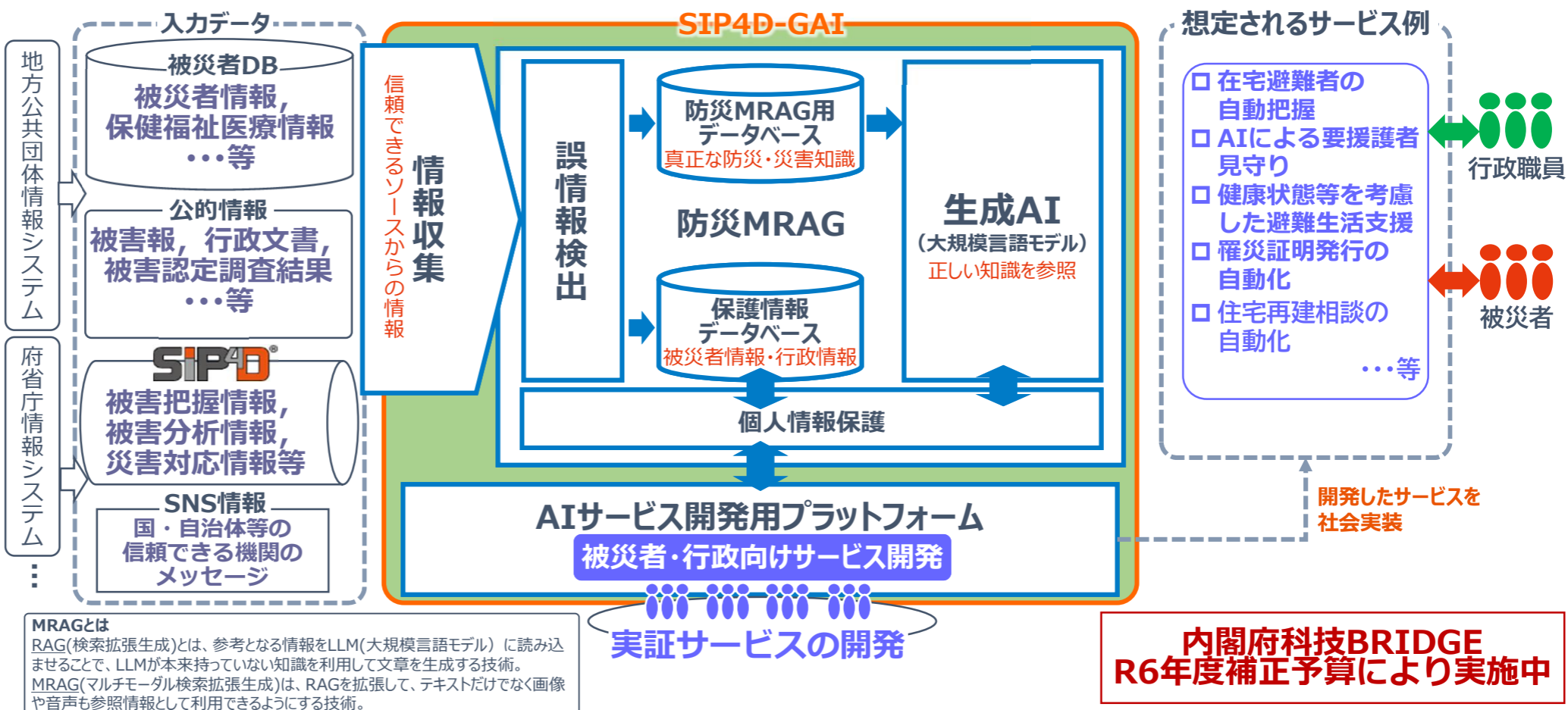
[50] 「情報力」で災害に打ち勝つためには、災害情報、地域社会情報、対象事例データベースなど膨大な基礎データの整備が必要となる。特に行政が保有する個人情報等を扱う場合、それらのデータを安心して活用できるように、社会実装を見据えた戦略的な展開策が必要だ。また、防災・減災分野にAI を導入するためには、大量の学習データや機械学習・深層学習のアルゴリズムなどに関する経験・ノウハウを蓄積する必要がある。このため、国は、オープンデータ化を進めるとともに、このようなデータの研究・蓄積・利用を推進するナショナルセンターを整備すべきだ。

生成AIを活用することで大規模災害時の被災者支援業務を「場所の支援から人の支援へ」転換するAIサービス開発基盤

被災者データベースを活用した誰も取り残さない被災者支援

被災者一人ひとりに寄り添った避難生活・生活再建支援

被災自治体職員の負荷軽減



内閣府科技BRIDGE R6年度補正予算により実施中

生成AIを活用した被災者支援AIサービスのイメージ

- 被災者へ給食支援を行いたい
 - どの避難所に何食必要か？
 - アレルギー対応食は何食必要か？
 - 離乳食は？
 - 高齢者向けやわらか食は？
 - その他食事制限等配慮が必要な人は？
 - 配送ルートは？
 - 在宅避難者・車中避難者への配送方法は？
- 人工透析が必要な被災者の搬送を要請したい
 - どの避難所に何人いるのか？
 - 在宅避難者の中には？
 - 搬送先の手配は？
- 生活再建支援金の申請手続きの案内を出したい
 - 他自治体へ広域避難している人への通知は？
 - 罹災証明を取得していない人は？
 - 自力で申請ができない人への対応は？
 - 問い合わせ対応は？

災害時に発生する多様で突発的な業務をAIが支援
自治体職員の負荷軽減→被災者へのサービス向上



サービスイメージ

AIエージェントが
業務を解析

必要な情報を収集

- 広域被災者データベース
- 高齢者福祉部門の情報
- 保健所・医療機関の情報
- 税務情報
- 避難所位置情報
- 行政事務情報...等

業務手順を構築

必要なリストや申請
書類等を自動作成

自動化できる作業は可能な限りAIに
職員は「人」が求められる業務に

SIP4D Next Stage : 産官学民が“情報”で“連携”し“共創”する社会

防災DX官民共創協議会 (BDX)
 AI防災協議会 (AIB)
 日本防災産業会議
 新サービス創造データ連携基盤検討会
 使いやすい防災PF研究会
 データ社会推進協議会
 衛星地球観測コンソーシアム (CONSEO)
 日本版災害チャーター
 I-レジリエンス、G空間情報センター
 LINEヤフー、NTT東日本e-防災研
 さくらインターネット、スペースデータ等



Zone-C (Citizens)
 民全体の繋がり・拡がりと産官学民共創

Zone-B (Business)
 産業界の協調と競争

Zone-G (Government)
 官の機関間相互連携・連動

Zone-A (Academia)
 学術による研究開発の推進

内閣官房
 内閣府
 デジタル庁
 総務省
 文部科学省
 厚生労働省
 農林水産省
 経済産業省
 国土交通省
 陸上自衛隊

茨城県
 長野県
 愛知県
 宮崎県
 つくば市、札幌市
 SIP4Dと接続する
 都道府県
 日本放送協会
 東日本旅客鉄道
 等

防災減災連携研究ハブ (JHoP)、自然災害研究協議会、災害資料アーカイブ機関ML、レジリエンス研究教育推進コンソーシアム、独立行政法人図書館コンソーシアム連絡会、松代地震センター幹事会、筑波研究学園都市交流協議会

衛星センサ統合活用技術研究
 SIP4D-TSA
 SIP4D-Sens

災害動態解析技術研究
 SIP4D-DDS

情報統合配信技術・表現研究
 bosaiXview

地域防災対策支援技術研究
 地域防災Web

データ流通技術研究
 SIP4D-ZIP

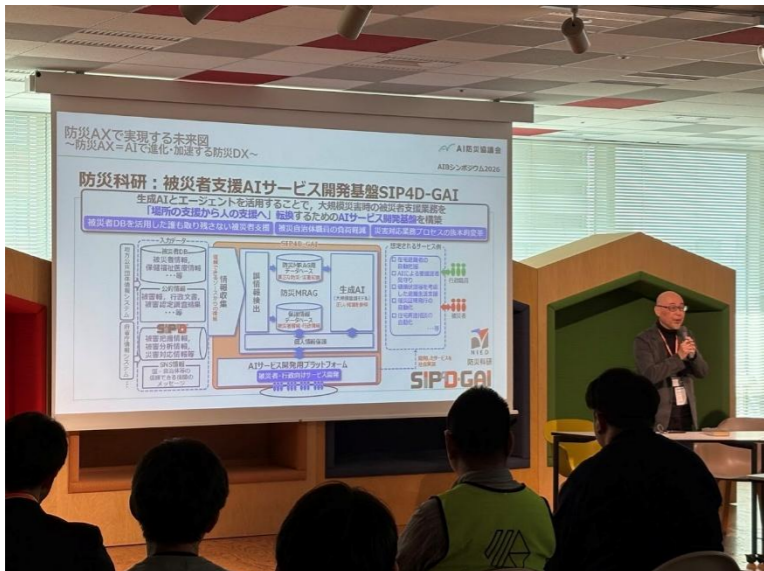
実動機関災害対応技術研究
 SIP4D-Xedge

被災者支援AI基盤技術研究
 SIP4D-GAI

**自治体災害対応技術研究
 DxM4D**

防災減災連携研究ハブ (JHoP)
 防災科研HPより引用

2026.3.16 AI防災協議会シンポジウム 「防災AXで実現する未来図～防災AX=AIで進化・加速する防災DX～」



AI Safety Institute 村上 明子 所長、内閣府 防災(デジタル・物資支援担当) 桐部 参事官、デジタル庁(AI実装戦略総括) 山口 参事官と議論

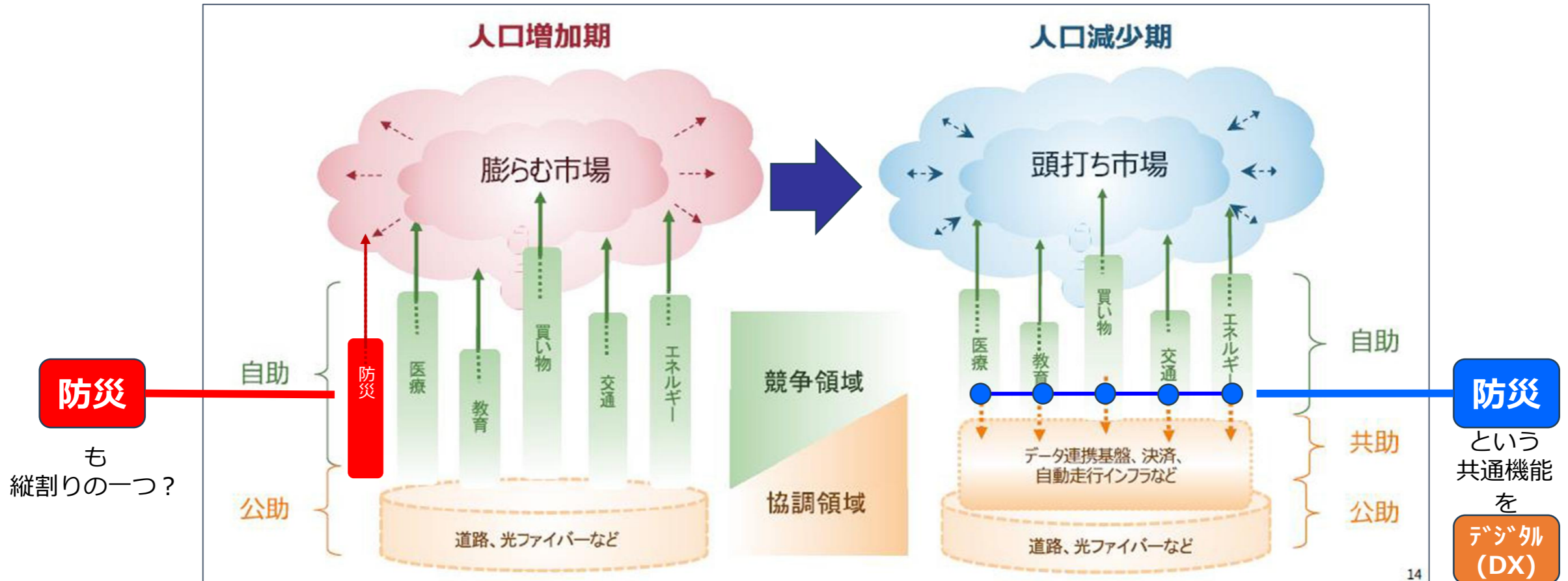
結び

まとめ（理想）：防災が“当たり前”に備わる社会

Bosai Transformation

BX: 「**防災**という分野はない。全ての分野に**防災**がある。」

特定の組織・部署が行うのではなく、全ての組織・部署の日常業務に組み込まれている世界観



引用元・詳細：デジタル庁「エリアデータ連携基盤の活用について」講演資料、一部加筆

も
縦割りの一つ？

防災

という
共通機能
を

デジタル
(DX)

で実現！

(参考) 2026.3.24 防災立国実現を目指して



防災DX推進に向けた取り組み、その現状と今後の展望

【主な掲載内容】

第1章: 巻頭言

監修: 臼田裕一郎(防災科学技術研究所)

第2章: 霞が関の取り組み

内閣官房/内閣府/デジタル庁/総務省/経済産業省

第3章: 先進自治体の取り組み

岩手県/神奈川県/石川県

第4章: 先進企業の取り組み

NTT東日本/ウェザーニューズ/構造計画研究所/三菱電機/ゼンリン/日本電気

パスコ/富士通Japan/富士フイルムシステムサービス

第5章: 有識者に聞く

ひょうご震災記念21世紀研究機構/防災科学技術研究所

第6章: 資料

災害対策基本法/防災立国推進に向けた基本方針/防災庁設置法案 及び

防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の概要

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE

地震、津波、噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべり。

自然の脅威はなくなるらない。

でも、災害はなくすことができると、

私たち防災科研は信じています。

この国を未来へ、持続可能な社会へと導くために。

防災科学技術を発展させることで

私たちは人々の命と暮らしを支えていきます。

さあ、一秒でも早い予測を。一分でも早い避難を。

一日でも早い回復を。



防災科研